

# 積替用 社団法人 全国産業廃棄物連合会 発行 産業廃棄物管理票(マニフェスト)の記載要領

## 1. 基本的事項

(1) この産業廃棄物管理票(マニフェスト)は、A、B2、B4、B6、C1、C2、D、E票の8枚複写である。

(2) E票の裏面には交付番号のバーコード(NW-7規格)を付してある。

(3) 記載には日本工業規格Z8305に規定する8ポイント以上の大きさの文字及び数字を用いること。

(4) 余白には斜線を引くこと。

(5) 事業者(排出者)は、廃棄物の種類ごと及び行き先(処分事業場)ごとにマニフェストを交付すること。

(6) マニフェストは、廃棄物の処理の流れを把握するためのもので、廃棄物の処理に関する契約は、事前に別途行うこと。

(7) 運搬受託者(運搬業者)は、委託した運搬区間に応じてそれぞれ、B2票、B4票、B6票を、運搬を終了した日から10日以内に事業者(排出者)に送付すること。

(8) 運搬受託者が控えを必要とする場合には、受託した運搬区間に応じて、それぞれB2票、B4票、B6票を複写し、それらを以て控えとすること。

(9) 処分受託者(処分業者)は、処分が終了した日から10日以内に、事業者(排出者)にD票を、最終区間の運搬受託者にC2票を送付すること。

(10) E票の送付

ア 処分受託者が中間処理産業廃棄物を排出し、その処分を委託した場合には、その最終処分を確認した日から10日以内にE票を事業者(排出者)に送付すること。

イ 処分委託者が最終処分を行った場合は、最終処分を行ってから10日以内にE票を事業者(排出者)に送付すること。

(11) 事業者(排出者)は、マニフェスト交付の日から90日(特別管理産業廃棄物の場合は60日)以内に運搬区間に応じたB2票、B4票、B6票及びD票の送付を受けないとき、又は180日以内にE票の送付を受けないときは、委託した廃棄物の運搬又は処分の状況を把握するとともに、法律に定められた適切な措置を講ずること。

(12) マニフェストの保存

ア 事業者(排出者)は、運搬受託者及び処分受託者から送付されるB2、B4、B6、D、E票を5年間保存すること。

イ 最終区間を担当する運搬受託者は、処分受託者から送付されるC2票を5年間保存すること。

ウ 処分受託者は、C1票を5年間保存すること。

## 2. 記載事項

(1) 交付年月日欄

ア 交付年月日欄には、廃棄物を運搬受託者又は処分受託者に引き渡す日付を記入する。

イ 交付番号欄には、社団法人全国廃棄物連合会発行のすべてのマニフェストについて同一のものが存在しない一連番号をあらかじめ付してある。11桁の数字のうち上10桁が有効な一連番号であり、下1桁は、7DR法で求められるチェックディジットである。チェックディジットは、コンピューターへのキー入力等におけるエラー検出に利用できる。

ウ 整理番号欄には、必要に応じて事業者(排出者)がマニフェストを管理するために付ける整理番号を記入する。

エ 交付担当者欄には、マニフェストの交付を担当した者が署名する。

(2) 事業者(排出者)欄

事業者(排出者)の氏名又は名称、住所、電話番号、事業場の名称、所在地及び電話番号を記入する。事業場は廃棄物の排出場所とする。

(3) 産業廃棄物欄

ア 産業廃棄物の種類欄

法律の分類に従った廃棄物の種類を記入する。特別管理産業廃棄物の場合は(特別管理産業廃棄物)カッコ書きする。

イ 数量及び単位欄

廃棄物の重量又は体積をトン(t)、キログラム(kg)又は立方メートル(m<sup>3</sup>)、リットル(l)等の単位とともに記入する。

ウ 荷姿欄

バラ、ドラム缶、ポリ容器等、具体的な荷姿を記入する。

エ 産業廃棄物の名称欄

廃棄物の具体的な名称を記入する(例示・・・農業ビニル、苛性ソーダー廃液、廃タイヤ、廃冷凍庫等)。

オ 有害物質等欄

廃棄物が有害物質を含む場合にその有害物質名を記入する。廃棄物が爆発性、感染性、腐食性等を有する場合にはその旨を記入する。

カ 処分方法欄

「焼却」、「破碎」、「安定型埋立」、「管理型埋立」等の処分法を記入する。

キ 備考・通信欄

取扱上の注意事項等を記入する。

(4) 中間処理産業廃棄物欄

中間処理業者が、その処理残さを委託処理する際に記入する欄であり、それ以外の場合は記入不要。中間処理残さの由来する、もとの廃棄物のマニフェストの交付者氏名又は名称及び交付番号を記入する。

(5) 最終処分の場所欄

当該廃棄物又は、それを中間処理して発生する残さを最終処分する予定の場所を記入する。ここでいう最終処分とは、中間処理と再資源化のうち中間処理残さを発生しないもの、及び埋立処分である。

(6) 運搬受託者欄

ア それぞれの運搬区間について、実際に廃棄物の運搬を実行する運搬受託者の氏名又は名称、住所及び電話番号を記入する。

イ 運搬先の事業場欄には、処分施設と積替保管の該当する一方にチェックマーク(レ印)を付けた上で、名称、所在地及び電話番号を記入する。

(7) 処分受託者欄

実際には廃棄物の処分を実行する処分受託者の氏名又は名称、住所及び電話番号を記入する。

(8) 運搬担当者欄

ア 運搬担当者の氏名欄には、それぞれの運搬区間の運搬を担当する者が廃棄物の引き渡しを受けた時に署名する。

イ 運搬終了年月日欄には、それぞれの運搬区間の運搬を終了して時点で、運搬を担当する者がその日付を記入する。

ウ 有価物拾集量欄には、運搬の途中での有価物回収量を単位とともに記入する。

(9) 処分担当者欄

ア 処分担当者の氏名欄には、処分を担当する者が廃棄物の引き渡しを受けた時に署名する。

イ C1票の処分終了年月日欄には、処分を終了した時点で、処分を担当した者が日付を記入する。

ウ C1票の最終処分終了年月日欄には、(5)にいう最終処分を行った者においては処分終了日を、中間処理産業廃棄物を委託処理した中間処理業者においては、その中間処理産業廃棄物が最終処分された日を処分委託先から送付されたE票で確認し記入する。

(10) 最終処分を行った場所欄

C1票の最終処分を行った場所欄には、(5)にいう最終処分を行った者においてはその処分場を、中間処理産業廃棄物を委託処理した中間処理業者においてはその中間処理産業廃棄物の処分を行った処分場を処分委託先から送付されたE票で確認し記入する。

(11) 照合確認欄

事業者(排出者)は、B2、B4、B6、D、E票の送付を受けた時に、それぞれA票と照合確認した上で、A票の照合確認欄に日付を記入する。